

とんでもない大量首切り -労働強化-運転保安切り捨てる 11項目の系統別合理化案を提示(10/23)

国鉄当局は十月九日に「今後の要員体制の考え方」を発表し、「61・11」までに10万人の首切り合理化を実施することを宣言したが、十月二三日、列車乗務員の勤務の改正など11項目にわたる系統別の合理化計画を提案してきた。

「61・11」までに10万人の大合理化

大合理化

提案の主な内要は、①列車乗務員（車掌）の勤務の改正、②貨物列車の列車掛の乗務省略及び列車掛の乗務を省略した貨物列車の緩急車連結省略、③回送列車の車掌乗務省略、④東海道・山陽新幹線の乗務員の組み合わせの見直し、⑤運転区所におけるオフィス・コンピューターの機能拡大、⑥入換作業方法の改善、⑦新しい特殊自動閉そく装置の導入、⑧施設関係業務の改善など11項目でありこれら合理化の実施と「61・11ダイ改」地方管理局の要員見直しを加え、分割・民営化移行時までに八万六千二百人を削減し、一九万五千四百人体制にするとしている。

士が駅と連絡を密にすることで列車掛乗務と緩急車連結を廃止しようとしており、三千五百人の列車掛全廃の攻撃であると同時に、乗務員一人に列車防護や異常時の駅への連絡を強制する等、運転保安を無視するものである。

第三に、東海道・山陽新幹線「こだま」十九と新大阪・博多直通の「ひかり」以外は、運転士、検査係各一人が乗務しているが、これを運転士二人乗務にするほか、一部区間の回送列車について一人乗務にするとしている。これは、走行検査係を廃止し、遠距離乗務を可能にし、効率的運用を図ろうとするものである。

第四に、運転区所や資材センターのオフィスコンピューターは、車両保守管理等に使用しているが、資材管理システムの機能追加、導入箇所拡大により要員削減を図ろうとするものである。

動乗勤を突破口に全職種の勤務制度改悪を狙う

員についても超過勤務を前提とした勤務体制を導入し、「六一年一月二三日」をもつてこれを実施しようとしていること

である。われわれが動乗勤改悪は全職種の勤務制度改悪につながると指摘したようすに当局はこれにより、すさまじい労働強化と要員削減を狙っている。

提案は、十万人合理化にむけた具体的
施策であり、文字通り首切り、労働強化、
運転保安無視の恐るべき攻撃であり、断
じて認めることはできない。われわれの
回答は実力ストで粉碎するのみだ。

日刊 動労子葉

85. 10. 28
No. 2075

国鉄千葉動力車労働組合